



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 荏原実業株式会社

コード番号 6328 URL <http://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 久司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 濱野 博光

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	11,128	△7.6	1,717	13.6	1,749	15.7	1,145	24.8
26年12月期第1四半期	12,037	6.9	1,512	19.8	1,511	19.0	918	26.4

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 1,174百万円 (23.4%) 26年12月期第1四半期 951百万円 (2.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期第1四半期	170	92	—	—
26年12月期第1四半期	138	58	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	26,773		9,828		36.7	
26年12月期	22,282		8,551		38.4	

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 9,828百万円 26年12月期 8,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年12月期	—	22.50	—	22.50	45.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	15,000	△7.1	900	0.2	930	0.8	580	2.8	87.31
通期	28,000	△6.5	1,230	7.3	1,290	7.4	780	△8.1	117.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	6,715,000 株	26年12月期	6,715,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	67,792 株	26年12月期	72,292 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	6,704,080 株	26年12月期1Q	6,624,294 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）のわが国経済は、消費税増税後のGDPの落ち込みから徐々に回復を見せ始めるとともに、一般消費財の値上げや国内主要各社の賃金ベースアップによるデフレマインドの転換も少しずつ見られるようになりましたが、金融緩和による超低金利が続いているにも拘らず、民間設備投資の改善は思うように進まない状況が続いています。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では国土強靱化政策の下、上下水道に関連する設備の更新や耐震化案件が継続するとともに、2020年の東京オリンピック開催に向けた東京湾岸地区再開発関連の案件増加が見られました。また、民間分野では設備の省エネ化や耐震化といった案件の増加が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

- ・ 安定した収益基盤を拡大させるため、自社製品を中心とした「アフターメンテナンス体制」を強化する。
- ・ 販売エリアを拡大させるため、引き続き東北地域の震災復興に尽力するとともに、関西を中心とした西日本地域での販売拡大を目指す。
- ・ 都心部の再開発や2020年の東京オリンピック開催に向けて拡大する建設需要を取り込むため、情報収集の徹底と施主などへの上流営業の強化を行う。
- ・ 外部機関との共同研究を深め、新商材開発のスピードをアップする。
- ・ 他社とのアライアンスやM&Aに積極的に取り組み、ビジネスの拡大に努める。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は76億25百万円（前年同期比24.0%増）、売上高は111億28百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は17億17百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は17億49百万円（前年同期比15.7%増）、四半期純利益は11億45百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

なお、当社グループは受注高及び売上高に占める官公庁の割合が高いことから、通常の営業形態として第1四半期連結会計期間に計上される売上高割合が高く、一方で販売費及び一般管理費はほぼ均等に発生するため、利益が第1四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。

セグメント別営業状況は次のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高においては、民間向け排水処理案件の獲得が増え、売上高では、下水処理場向けボエフ脱臭関連製品の販売が増加したものの、昨年10月に株式譲渡した連結子会社イージェイ(株)の数値剥落が影響したことから、受注高、売上高ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は9億92百万円（前年同期比17.3%減）、売上高は21億16百万円（前年同期比20.6%減）、セグメント利益は3億65百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、受注高においては、首都圏を中心に自治体の発注遅れによって前期からずれ込んでいた案件の獲得が進んだことや、東北地域において更新案件の獲得も進んだことから、前年同期を上回りました。売上高は、前期末の受注残高が少なかったことが影響し微減となりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は36億75百万円（前年同期比62.2%増）、売上高は59億31百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は11億78百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、受注高においては、東京オリンピック開催に向け、築地市場の移転等を含めた湾岸地域の再開発や、東京都内各所の再開発案件が引き続き堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。売上高は、ポンプや冷凍機等のメンテナンスを行っている連結子会社(株)エバジツの前期末における受注残高が少なかったことが影響し、前年同期で減少しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は29億57百万円（前年同期比10.3%増）、売上高は30億80百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は3億43百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	992	82.7	1,659	64.4
水処理関連	3,675	162.2	8,038	101.6
風水力冷熱機器等関連	2,957	110.3	3,925	132.4
合計	7,625	124.0	13,623	101.3

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は267億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ44億91百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加10億87百万円、受取手形及び売掛金の増加35億66百万円でありま

す。
当第1四半期連結会計期間末における負債は169億45百万円となり、前連結会計年度末と比べ32億14百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加30億37百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は98億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億76百万円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益11億45百万円の計上であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月5日付「平成26年12月期 決算短信」にて発表しました平成27年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3億85百万円減少し、利益剰余金が2億48百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、同第20項に掲げられた取扱いに従い、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。なお、従来より、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する自己株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,881	3,969
受取手形及び売掛金	9,595	13,162
商品及び製品	598	724
仕掛品	171	191
未成工事支出金	428	222
原材料及び貯蔵品	150	176
繰延税金資産	81	140
その他	241	98
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	14,148	18,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,957	2,970
減価償却累計額	△1,308	△1,337
建物及び構築物 (純額)	1,649	1,632
機械装置及び運搬具	52	52
減価償却累計額	△48	△48
機械装置及び運搬具 (純額)	4	3
工具、器具及び備品	420	422
減価償却累計額	△326	△335
工具、器具及び備品 (純額)	94	86
土地	1,423	1,423
その他	19	19
減価償却累計額	△15	△15
その他 (純額)	4	3
有形固定資産合計	3,175	3,149
無形固定資産		
投資その他の資産	40	38
投資有価証券	2,826	2,897
保険積立金	1,065	1,081
投資不動産 (純額)	680	676
繰延税金資産	6	5
その他	448	348
貸倒引当金	△109	△109
投資その他の資産合計	4,917	4,900
固定資産合計	8,133	8,088
資産合計	22,282	26,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,218	12,256
短期借入金	1,160	1,230
未払法人税等	362	674
未払消費税等	20	203
前受金	988	902
賞与引当金	-	166
その他	644	510
流動負債合計	12,394	15,942
固定負債		
長期借入金	46	37
繰延税金負債	415	493
役員退職慰労引当金	196	196
退職給付に係る負債	603	201
その他	74	73
固定負債合計	1,335	1,002
負債合計	13,730	16,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	5,964	7,207
自己株式	△88	△83
株主資本合計	7,708	8,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006	1,037
退職給付に係る調整累計額	△163	△165
その他の包括利益累計額合計	843	871
純資産合計	8,551	9,828
負債純資産合計	22,282	26,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	12,037	11,128
売上原価	9,244	8,151
売上総利益	2,792	2,977
販売費及び一般管理費	1,280	1,259
営業利益	1,512	1,717
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取保険金	-	24
投資不動産賃貸料	18	18
その他	1	6
営業外収益合計	22	50
営業外費用		
支払利息	3	2
不動産賃貸費用	10	10
その他	9	6
営業外費用合計	23	19
経常利益	1,511	1,749
特別損失		
投資有価証券評価損	14	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前四半期純利益	1,497	1,749
法人税、住民税及び事業税	534	669
法人税等調整額	44	△66
法人税等合計	579	603
少数株主損益調整前四半期純利益	918	1,145
四半期純利益	918	1,145

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	918	1,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	30
退職給付に係る調整額	-	△2
その他の包括利益合計	33	28
四半期包括利益	951	1,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	951	1,174
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	2,665	6,095	3,276	12,037	-	12,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,665	6,095	3,276	12,037	-	12,037
セグメント利益	460	904	323	1,688	△175	1,512

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	2,116	5,931	3,080	11,128	-	11,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,116	5,931	3,080	11,128	-	11,128
セグメント利益	365	1,178	343	1,886	△168	1,717

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。